財務費用			
支払利息	28,108,911		
その他	277,426	28,386,337	
雑損		56,623	
経常費用合計			80,862,451,564
経常収益			
運営費交付金収益		60,234,213,370	
授業料収益		11,303,413,045	
入学金収益		958,190,200	
検定料収益		315,191,600	
講習料収益		9,484,660	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	162,183,130		
その他の受託研究収益	751,770,441	913,953,571	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	65,369,855		
その他の受託事業収益	126,652,122	192,021,977	
補助金等収益		552,464,468	
寄附金収益		1,120,714,381	
施設費収益		358,478,781	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,530,771,519		
資産見返補助金等戻入	1,596,260,402		
資産見返寄附金戻入	202,408,122		
資産見返物品受贈額戻入	18,813,594		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	19,568,895	4,367,822,532	
財務収益			
受取利息	3,554,918		
有価証券利息	6,537,918		
その他	123,773	10,216,609	
雑益			
財産貸付料収入	402,176,628		
間接経費収入	258,903,393		
その他	118,246,538	779,326,559	
経常収益合計			81,115,491,753
経常利益			253,040,189
臨時損失			
固定資産除却損		468,005,476	
その他		131,807,549	
			599,813,025
臨時利益			
運営費交付金収益		85,221,013	
授業料収益		18,000,438	
施設費収益		268,700,174	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	40,274,361		
資産見返補助金等戻入	230,029		
資産見返寄附金戻入	25,276,009		
資産見返物品受贈額戻入	2,812,961	68,593,360	
その他		91,491,380	
			532,006,365
当期純利益			185,233,529
前中期目標期間繰越積立金取崩額			364,534,600
当期総利益			549,768,129

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			549,768,129
当期総利益		549,768,129	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		549,768,129	
			549,768,129

注　記　事　項

（重要な会計方針）

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職手当等の特殊要因経費については、費用進行基準を採用している。

また、特別教育研究経費については、期間進行基準又は業務達成基準を採用している。

2．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	3～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。